



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL http://www.vectorinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	21,222	46.7	2,176	△10.9	2,761	7.7	1,182	△18.0
2018年2月期第3四半期	14,464	58.0	2,443	42.9	2,564	66.0	1,441	68.3

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 1,069百万円 (△34.4%) 2018年2月期第3四半期 1,628百万円 (37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	25.59	24.98
2018年2月期第3四半期	31.71	30.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第3四半期	28,033	13,790	40.6	244.41
2018年2月期	18,595	11,422	56.3	227.59

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 11,376百万円 2018年2月期 10,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2019年2月期（予想）の当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	31.4	3,800	25.6	4,000	35.6	1,900	33.3	41.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社あしたのチーム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期3Q	46,807,500株	2018年2月期	46,305,900株
2019年2月期3Q	261,845株	2018年2月期	261,843株
2019年2月期3Q	46,221,030株	2018年2月期3Q	45,462,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調で推移していましたが、海外の地政学的リスクに関する懸念により先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、従来の中核事業である戦略PRサービスだけでなく、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客の「いいモノを世の中に広める」ための実効性の高いサービスをタイムリーかつ幅広くワンストップで提供するマーケティングインフラとしての体制の強化を継続的に進めながら、総じて堅調に推移しました。

顧客に対するコンサルティングサービスを基本とする戦略PRサービスが安定的に業績を積み上げるとともに、ビデオリリース配信事業を含むデジタル領域のサービスは特に大きな成長を遂げたほか、ダイレクトマーケティング事業についても、期初に重点的に投入した広告宣伝費をこなして大きな成長を達成しました。

一方、当社は、グループの成長の過程で、特に最近M&Aなども実行しながらPR事業の分野を中心に積極的にサービスの強化や拡充を推し進めてまいりましたが、そのなかで、2016年以降拡充を進めていたWebメディアの分野において広告収入が想定を下回ったことや、PR事業以外については、2018年7月に子会社となった株式会社あしたのチームの事業分野が想定を下回ったこと、さらにそれらを含む事業や会社の取得により生じるのれんの償却の影響もあり、利益面においては前年同期を下回る水準となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,222百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益は2,176百万円（同10.9%減）、経常利益は2,761百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,182百万円（同18.0%減）となりました。

また、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPRおよびIRを合わせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ピアラが2018年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR事業

PR事業においては、ひきつづき安定的に案件を獲得し順調に推移しました。一方、近年当社グループがM&A等により強化を進めていたWebメディアを含むコンテンツマーケティング分野の事業が当セグメントに含まれておりますが、これら比較的新しいWebメディアの事業分野は、上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等により特に広告収入が想定を下回る結果となりました。また、当セグメントにおいて実行したM&Aにより生じたのれんの償却額が前年度を大きく上回る水準となったこともあり、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における営業利益は、選挙関連の大型案件の獲得などにより大きな成長を達成した前年同期の水準を下回る結果となりました。

その結果、PR事業全体では、売上高は13,095百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は1,375百万円（同23.0%減）となりました。

なお、Webメディア以外のPR事業は引き続き堅調であり、営業利益からののれんの償却の影響を調整した額については前年度との比較で順調に成長を継続しております。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、2018年11月には利用企業社数が26,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,690百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は410百万円（同43.1%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用した動画コンテンツ配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、引き続き積極的に営業活動を推進し、売上面および利益面いずれも大きな成長を達成しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,278百万円（前年同期比58.0%増）、営業利益は311百万円（同59.4%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、売上高は前年同期比で130%を上回る成長率を達成しました。営業利益に関しても、期初に重点的に広告宣伝費を投入したことから第1四半期において損失を計上しておりましたが、広告宣伝の効果もあり当第3四半期連結累計期間では前年同期比で80%を超える成長率を達成するに至りました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は4,410百万円（前年同期比124.3%増）、営業利益は327百万円（同86.1%増）となりました。

・その他

当社は、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを2018年7月に子会社化しました。同社は、2018年3月までにすべての都道府県に営業拠点の設置を完了するなど積極的に事業を展開しており飛躍的な成長が期待されておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、営業拠点の体制整備を含めた運営費用が先行するかたちとなり、また、同社の子会社化により生じるのれんの償却も業績を下振れさせる要因となりました。その結果、上記のセグメントに含まれない同社事業を含むその他の事業分野における売上高は1,143百万円、営業損失は248百万円となりました。

なお、現時点においては、株式会社あしたのチームは、当社グループとしての運営体制の強化と効率化も順調に進展しており、また、各拠点の人員の拡充を含む営業体制についても整備されつつある状況であり、2018年11月は単月での営業利益ベースでの黒字化を達成しました。政府が推進する「働き方改革」などによる同社サービス分野の需要の拡大とあわせて今後堅調に成長するものと見込んでおり、将来的には当社グループの主要な収益源としての貢献が期待できるものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9,438百万円増加し、28,033百万円となりました。

流動資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、14,210百万円と前連結会計年度末に比べ5,083百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,471百万円、受取手形及び売掛金が1,103百万円、営業投資有価証券が903百万円、商品及び製品が194百万円、未成業務支出金が169百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、13,823百万円と前連結会計年度末に比べ4,355百万円の増加となりました。これは、のれんが2,211百万円、投資有価証券が1,377百万円、敷金及び保証金が251百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ7,070百万円増加し、14,243百万円となりました。

流動負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、9,621百万円と前連結会計年度末に比べ2,920百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が304百万円、短期借入金が1,231百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,050百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、4,622百万円と前連結会計年度末に比べ4,150百万円の増加となりました。これは、長期借入金が4,099百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、13,790百万円と前連結会計年度末に比べ2,367百万円の増加となりました。これは、資本金が415百万円、利益剰余金が906百万円、非支配株主持分が1,268百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が385百万円減少したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年7月19日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであり、当該記載内容からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320,804	5,792,112
受取手形及び売掛金	3,783,050	4,886,352
営業投資有価証券	-	903,494
商品及び製品	208,123	403,074
未成業務支出金	127,449	296,926
繰延税金資産	217,720	232,178
その他	606,942	1,804,731
貸倒引当金	△137,180	△108,614
流動資産合計	9,126,911	14,210,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,185	492,604
機械装置及び運搬具	6,619	13,357
工具器具備品	452,876	537,144
リース資産	78,815	161,066
減価償却累計額	△472,494	△580,700
有形固定資産合計	398,003	623,473
無形固定資産		
のれん	3,043,410	5,254,901
ソフトウェア	274,896	470,127
その他	181,708	243,271
無形固定資産合計	3,500,015	5,968,299
投資その他の資産		
投資有価証券	5,017,765	6,394,819
繰延税金資産	43,675	42,965
敷金及び保証金	459,382	710,815
その他	53,969	84,657
貸倒引当金	△4,606	△1,570
投資その他の資産合計	5,570,186	7,231,686
固定資産合計	9,468,205	13,823,459
資産合計	18,595,117	28,033,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,012	1,088,365
短期借入金	2,858,784	4,089,987
1年内返済予定の長期借入金	3,180	1,053,662
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	16,243	31,275
未払法人税等	851,575	712,077
賞与引当金	229,068	81,030
株主優待引当金	28,800	-
その他	1,923,680	2,559,617
流動負債合計	6,700,345	9,621,015
固定負債		
長期借入金	13,250	4,112,282
社債	-	50,000
リース債務	26,814	86,983
繰延税金負債	339,416	177,697
その他	92,599	195,426
固定負債合計	472,080	4,622,389
負債合計	7,172,425	14,243,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,164,607	2,580,425
資本剰余金	2,642,854	2,615,630
利益剰余金	5,041,197	5,947,591
自己株式	△259,531	△259,778
株主資本合計	9,589,128	10,883,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,825	456,189
為替換算調整勘定	36,288	35,968
その他の包括利益累計額合計	878,114	492,158
新株予約権	8,414	198,811
非支配株主持分	947,035	2,215,470
純資産合計	11,422,691	13,790,310
負債純資産合計	18,595,117	28,033,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	14,464,380	21,222,146
売上原価	5,199,215	7,979,167
売上総利益	9,265,164	13,242,979
販売費及び一般管理費	6,821,976	11,066,690
営業利益	2,443,188	2,176,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,110	19,240
投資有価証券売却益	190,045	659,942
投資事業組合運用益	17,439	321,670
受取補償金	37,150	-
その他	9,839	44,720
営業外収益合計	266,584	1,045,574
営業外費用		
支払利息	5,783	30,803
為替差損	38,163	7,610
貸倒引当金繰入額	9,535	14,236
支払手数料	750	105,652
投資事業組合運用損	3,866	2,921
投資有価証券評価損	39,999	240,665
持分法による投資損失	41,417	48,386
その他	5,945	9,860
営業外費用合計	145,463	460,136
経常利益	2,564,309	2,761,726
特別利益		
固定資産売却益	2,102	-
負ののれん発生益	3,394	4,512
段階取得に係る差益	-	111,687
持分変動利益	-	16,858
特別利益合計	5,497	133,058
特別損失		
固定資産除却損	9,529	20,617
関係会社株式売却損	-	344
リース解約損	-	9,942
段階取得に係る差損	1,379	-
減損損失	20,046	16,278
特別損失合計	30,955	47,182
税金等調整前四半期純利益	2,538,852	2,847,602
法人税等	889,334	1,392,571
四半期純利益	1,649,517	1,455,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	207,846	272,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441,671	1,182,659

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,649,517	1,455,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,163	△385,635
為替換算調整勘定	28,527	△319
その他の包括利益合計	△20,636	△385,955
四半期包括利益	1,628,881	1,069,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421,884	796,703
非支配株主に係る四半期包括利益	206,996	272,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による資本金415,817千円、資本剰余金415,817千円の増加、及び連結子会社である株式会社メディコマの株式の追加取得による資本剰余金428,349千円の減少が主な要因となり、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,580,425千円、資本剰余金が2,615,630千円となっております。

(会計方針の変更)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」6,695千円は、「支払手数料」750千円、「その他」5,945千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリリ ース配信事 業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	10,793,350	1,140,049	564,900	1,966,079	14,464,380	-	14,464,380	-	14,464,380
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,490	120,488	244,476	-	387,456	-	387,456	△387,456	-
計	10,815,841	1,260,538	809,376	1,966,079	14,851,836	-	14,851,836	△387,456	14,464,380
セグメント利益	1,785,860	286,740	195,617	175,834	2,444,052	△1,264	2,442,788	400	2,443,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額400千円は、セグメント間取引消去400千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて16,000千円、「ビデオリリース事業」セグメントにおいて6,833千円の減損損失を計上し、連結決算において2,787千円の消去が生じております。

(のれんの金額の重要な変動)

「PR事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間から株式会社メディコマ(旧㈱Alpaca)を、当第2四半期連結会計期間から株式会社OPENERSを、当第3四半期連結会計期間からMicroAd Korea Inc.を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては646,742千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,046,352	1,546,265	1,075,903	4,410,264	20,078,786	1,143,360	21,222,146	-	21,222,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,880	144,300	202,695	-	395,875	-	395,875	△395,875	-
計	13,095,232	1,690,565	1,278,598	4,410,264	20,474,662	1,143,360	21,618,022	△395,875	21,222,146
セグメント利益	1,375,595	410,421	311,845	327,141	2,425,004	△248,955	2,176,048	239	2,176,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額239千円は、セグメント間取引消去239千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来、「その他」に含まれていた㈱starbank及び㈱LAUGH TECH（現㈱スマートメディア）は「PR事業」セグメントに含めております。また、「PR事業」セグメントに区分していた㈱100キャピタルは「その他」に含めております。

また、第2四半期連結会計期間に連結の範囲に含めておりますラグル㈱は「PR事業」セグメントに、㈱あしたのチームは「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて15,074千円、「ビデオリリース事業」セグメントにおいて1,204千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「PR事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間からラグル株式会社を、その他事業において株式会社あしたのチームを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,667,913千円であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。